

Title	カルテル活動の分析
Author(s)	田杉, 競
Citation	経済論叢 (1934), 39(5): 692-703
Issue Date	1934-11-01
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/130517">http://dx.doi.org/10.14989/130517</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 五 第

卷九十三第

行發日一月一十年九和昭

## 論 叢

資本利子税に就きて

法學博士 神戸正雄

經濟理論に於ける勢力の地位

文學博士 高田保馬

## 時 論

中小商工業の更生と組合運動

經濟學博士 谷口吉彦

## 研 究

獨逸の本位制度

經濟學士 島本 融

カルテル活動の分析

經濟學士 田 杉 競

ヴィクゼルの自然利子論

經濟學士 青山秀夫

## 說 苑

大阪の刷子工業に於ける經營形態の發達

經濟學士 堀江保藏

配賦税制度に於ける配分標準に就て

經濟學士 佐伯玄洞

商業に關するマルクス說の一批判者

經濟學士 松井 清

## 附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

## カルテル活動の分析

田 杉 競

## 一 カルテル活動の性質

今日カルテルに關する研究は多數に上つてゐるが、尙殘されたる問題も少くない。例へばカルテルと技術の進歩との關係、カルテルと景氣變動との關係の如きは之である。<sup>1)</sup>茲ではカルテルなる組織體の活動を、一つの統一的全體として捉へ來り、その構成を分析したいと思ふ。

先づカルテルの定義として一般に行はれてゐるリーフマンの言ふところを見よう。「カルテルとは市場への獨占的影響を目的とするところの、獨立を維持する同一種類の企業者の自由協定又は同盟 (Verband) である」<sup>2)</sup>此の定義にも明かなる如く、カルテルに於て契約、即ちカルテル協定はその本質的標徴の一であつて、之を以て結合の基礎となし、此の點、コンツェルン及びトラストが資本關係を基礎とするのと對照を示してゐる。勿論カルテルの行ふ個々の活動は、協定の趣旨に従ひ、又協定の範圍内に於てなされる。かくて、カルテルに於ては契約が重大なる意義を有するため、カルテルの本體は契約なりとするものさへ多い。然し乍らカルテルが市場に於ける一つの活動要素として現はれる限り、カルテルの活動は單なる協定そのものではない。かゝる活動は一

1) Das Kartellproblem, Vorwort v. Lederer (Schriften d. Vereins f. Sozialpolitik, Bd. 180, I. Teil, 1930.)

2) Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, 8. Aufl., 1930, S. 9. 私は以下にも明かなる如く此の定義を全幅的に支持するものではない。

つの組織體にして初めて之を行ふことを得るものであり、組織體たるカルテル (Kartellverband) の計畫的行動として理解しなければならぬ。即ちカルテル活動はその全體に於て見るとき、それ自身一つの目的を有して居り、此の目的達成のための種々なる計畫的行動として現れるものである。而して又かゝる活動こそカルテルの本體をなすものである。

此の自明なるが如き事實は、從來、カルテルが契約を基礎とせることを強調するの餘り、十分に考慮されず、動もすれば契約のみが中心として論ぜられる傾向があつたやうである。けれどもカルテル活動の全體を中心として考察することも可能である。のみならず之によつて、第一にカルテルの私經濟的活動の全貌を一層明かにし、第二に延いてはその國民經濟的意義をより明かにすることを得るであらう。以下かゝる意味に於てカルテル活動の分析を行ふことにより、その目的と手段とを區別し、又手段の中に性質の異なるものを分類するであらう。但しその分析的認識に基く他の問題の解明は別の機會に譲りたいと思ふ。

## 二 カルテル活動の目的

組織體としてのカルテルは一定の經濟的目的を有し、種々なる手段を用ひて之を追求するものである。カルテル活動の目的は何か。

今迄問題とされて來たのは、「市場の獨占的支配」乃至「競争排除」と「加盟企業の収益力の維持

増進」との何れを以て目的と見るべきやの點である。然し私はその何れをも採らない。私の解するところに依れば「市場の獨占的地位の利用」こそカルテル活動の目的である。之より諸學者の説を吟味することによりてその理由を説明しようと思ふ。

此の見地から見るとき學者の説は之を三つに大別することを得る。即ち客觀説・主觀説及び折衷説である。今客觀説についてはリーフマン及びパッソウをその代表者として挙げ、第二にイザイの主觀説を説明し、最後に客觀説と主觀説との調和を圖る折衷説として、チールシュキー及びウォルフアースの説くところを見よう。

**第一 客觀説** リーフマンはカルテルは市場の獨占的支配を目的とするといふ。而して市場調節若くは市場への影響 (Markbeeinflussung) の場合にも、その背後には市場獨占の目的が存するといふ。<sup>1)</sup>

又パッソウはカルテルは競争の排除若くは制限を目的とするといふ。<sup>2)</sup>

カルテルの市場活動の性質が獨占的支配なりや、或は單なる競争排除・制限に止るかは、極めて重大なる問題であるが、茲には暫く此の點を別にする。<sup>3)</sup> 然るときは兩説共にカルテルの對外的作用を重視し、對内的關係即ち加盟者の意圖をカルテル目的より除外するが故に、此の意味に於て客觀説といふべきである。

**第二 主觀説** イザイはカルテルの目的は加盟者の營利條件の合理的形成、若くは収益力の増

- 1) a. a. O., S. 11/12. Artikel "Kartelle" im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., Bd. V.
- 2) Passow, Kartelle, 1930, S. 2, 16. Artikel "Kartelle" im Wörterbuch der Volkswirtschaft, 4. Aufl., Bd. II. Wiedenfeld (Gewerbepolitik, S. 95.), 戸田海市博士 (工業經濟論, 179頁) も此の説である。
- 3) 諸井貫一、カルテルの意義及發生に關する若干の問題 (工業經濟研究特輯、カ

進なりといふ<sup>4)</sup>。彼は前説と反對に、主觀的・私經濟的目的のみを擧ぐるが故に、主觀説といふことが出來よう。

リーフマンその他多くの學者も指摘するが如く、カルテルの對外的組織なる性質は本質的なものにして、他の企業結合組織と區別すべき重要な特徴である。蓋し企業活動の目的たる收益力の増進は、對外的に市場の獨占によつても、又對內的に生産費低下(合理化)によつても得られるからである。コンツェルン及ビトラストは單一企業者意思に指導せられ、且概ね資本的關聯を基礎とするが故に、先づ生産費低下を主たる目標とする。トラストの場合には生産費引下と同時に市場支配の意圖を持つが、コンツェルンは後者を有しない。之に反してカルテルは販賣即ち對市場的營利活動に就てのみ統制を加へるものであり、價格維持若くは引上を第一次的目標とする。此の點を重視するところに客觀説の意義があり、殊にカルテルの國民經濟的作用のみを問題とする場合には一應客觀説を以て足る如くである。

然し乍ら、企業者がカルテルを結成せんとする所以のものは、競争を排除して收益低下の根源を斷たんとするにある。唯しかし結成されたるカルテルそのものは企業形態ではない。即ち加盟企業はその經濟的獨立性を全然カルテルに委ぬるに非ずして、之を主要なる點に於て保留し、即ち企業危険は依然として自己に負擔してゐる。此の點は、他の資本關係を基礎とするコンツェルン及ビトラストの如き結合形態と異つて、組織自身の収益力は問題となる根據がない。かくて加盟者

ルテル研究) 參照。

- 4) Isay, Studien im privaten und öffentlichen Kartellrecht, S. 16 (Zit. v. Hammesfahr, Kartellbeteiligungsziffer. 1930, S. 15.).
- 5) Saitzew, Horizontal und Vertikal im Wandel der letzten Jahrzehnte, 1927, S. 10, 18. Schäffer, Kartelle und Konzerne (in Strukturwandlungen der deutschen Volkswirtschaft, Bd. I, S. 314.), 1928. 茲にはコンツェルンを

の収益力の増進のみがカルテル化の原因でもあり、同時にカルテル活動の目的とも考へられるのである。主觀説の意義は此の點を指摘するところにある。

唯然し乍ら利潤獲得なることはすべての營利活動の目的としてむしろ自明であり、此の對內的意義を強調するの餘り、カルテルに特有なる對外的性質を閑却することは極めて不當である。而して之こそ主觀説の重大なる弱點と言はねばならぬ。

**第三 折衷説** カルテル活動の對內的意義を考慮することは、それにも拘らず決して無意義のことではなく、カルテル活動の本質を把握するに必要なることである。茲に於てカルテル加盟者の私經濟的意圖を顧慮し乍ら、同時に對外的活動を重視する折衷説を考察せねばならぬ。

チールシュキーは加盟者の収益力の維持増進を以て根本目的とし、同時に特定目的なるものを掲げる。即ちカルテル加盟者には契約によつてある營業部分についてのみ統制が加へられるものなるが故に、統制さるゝ部分を豫め明瞭に限定して置く必要がある。かくて根本目的は實行の前に必ず特定され、具體化されねばならぬ。即ち (1) 最低價格及び適當なる條件の決定、(2) 販路割當、(3) 生産又は供給の制限、及び 4 條件のみの統制、の何れかに特定されねばならぬ。然るに此の四項は要するに、能ふ限り有利なる價格及び條件を直接又は間接に獲得することであり、市場の獨占的地位利用の態様に外ならぬ。故に彼はカルテル活動の目的として根本目的（加盟者の収益力の維持増進）と特定目的（最も有利なる價格及び條件の決定）とを挙げ、以て對內的意義と對外的本質と

以て“法律上獨立を維持する企業が、内部經濟上の諸點に關して統一的方針に従ひ、經濟上の一體となれる組織”を意味せしめる。その構成の基礎は主として、資本的關聯であるが、人的關聯なることもある。トラストを以て獨占的、合同及び獨占的コンツェルンを意味せしめる。

6) Liefmann, a. a. O., S. 12. Wolfers, Das Kartellproblem im Lichte der deutschen Kartellliteratur (Schriften d. Vereins f. Sozialpolitik, Bd. 180, II. Teil.)

を表現してゐるものと考へられるのである。かくの如き理論構造は甚だ示唆に富むものであるけれども、稍明瞭を缺く嫌がある。

かくて最後にウォルフファースの説を見るに、彼に従へばカルテル活動の目的は市場の獨占的地位の利用(Monopolausnutzung)<sup>9)</sup>である。カルテル加盟者が獨占的地位を得んとするのは、彼等が、かくて得られたる市場に於ける地位の限界内で、よりよき價格と取引條件とを得んがために外ならない。その市場地位の利用によりてカルテルの價格は出來得る限り有利に決定さるべく、同時に之を利用して加盟企業は収益力を維持増進せんとするものである。即ち此の説も亦客觀的・對外的關係と共に、私經濟的なる加盟者の収益といふ點を顧慮してゐる。

個々のカルテルの目的は、チールシュキーの説く如く、適當なる價格及び條件の、直接又は間接の決定といふ形に具體化されるけれども、カルテルの總てに共通なる目的と言へば、ウォルフファースに従つて獨占的地位の利用なりと言はねばならない。

以上の説明によつて、カルテル活動の目的については折衷説を以て適當なりとし、且つ「市場の獨占的地位の利用」といふ簡明なる説を採るに至つた所以が明らかになつたことと思ふ。之に對して、目的遂行の基礎を鞏固ならしむること、乃至は合理化の目的の如きは、二次的若くはカルテルにとつて本質的ならざる目的なること<sup>10)</sup>殆ど言を俟たぬ。

1931, S. 15.

7) こゝに條件とは見本及び包裝費、引渡期限等に関する條件、割引、割戻、支拂方法及び期限等に関する條件を指し、價格を除く。Tschierschky, Kartell-Organisation, 1928, S. 33, 44 ff. に詳細なる例示がある。

8) Tschierschky, Kartellpolitik, 1930, S. 15--28, 28--36.

9) Wolfers, a. a. O., S. 44--48, 55.



### 三 カルテル活動の手段

カルテルは前段に述べたる如き目的を遂行せんとする。然しカルテル活動の實質的内容をなすものは、全くこの目的遂行のために行ふ多くの方策である。かゝる處置・方策は之をカルテル活動の手段と呼ぶことが出来よう。通常カルテル協定に表現されたるものは此等の方策である。

協定の内容、即ちカルテル活動の手段は極めて多種多様であり、各場合に應じて種々なる組合せが爲される。しかも近來益々多くの手段を併用するのが一般の傾向である。<sup>1)</sup>そこでかゝる手段の中に、その性質及び目的に對する意義に従つて、分類を行ふことが一つの重要な問題となる。以下に於ては此の點を取扱はんとするのであるが、その組合せと目的との關係は暫く考察の外に置く。

茲にいふ手段の中には性質の甚だ異なるものが包含せられる。その中一方には、通常カルテル協定の主要内容として説明され、且カルテル形態の分類標準となるところの、直接經濟的作用をもつ營業上の諸手段があるが、他方、組織構成、及び組織の對內的・對外的強化の方策も亦手段といふべきである。此等三種類の手段の中前者を、収益力に對する直接的作用の故に、實質的手段といふならば、後二者は形式的手段と呼ぶことが出来よう。<sup>2)</sup>

形式的手段の中には二種のものがある。

10) Wolfers, a. a. O., S. 65—70.

1) Tschierschky, Kartellpolitik, S. 106.

2) a. a. O., S. 43—45. Wolfers (a. a. O.) にありては組織構成の手段と政策實行の手段とに分ち、後者の中に更に一次的協定(大體實質的手段に當る)と二次的協定(組織技術的手段に當る)と三次的協定(合理化)とを細分する。

## 第一 組織構成の手段

カルテル機關及びその權限の決定、協定勵行の監督に關する手段等。

## 第二 組織技術的手段

カルテルの市場に對する地位強化、及び組織内部の結束の鞏固を圖る手段。

先づ對外的組織強化、即ち外部（アウトサイダー）競爭者に對する防衛・攻撃の手段に屬するものには、排他的取引契約（相互的拘束約款）、價格競争を行ふための加盟者に對する補償、アウトサイダー買収等の方策がある。<sup>3)</sup>

次にカルテル組織の内部的強化の手段として紛争解決の方策及び販賣割當の方策がある。<sup>3')</sup> 茲には後者について少しく説明を加へる。

加盟者の生産・販賣條件の可及的均等はカルテルの結成及びその活動力の前提ではあるが、實際に於ては多少の差等は免れ難く、此の爲めに各加盟者のカルテルより受くる利益は完全に平等ではない。<sup>4)</sup> 殊にカルテルの價格統制よりは原則として常に販賣減退といふ反作用が現はれる。故に加盟者は少くとも相對的にはより大なる販賣量を得んとして争ふが、事實上是概ね優秀大企業が有利なる地位に立つのである。従つて總ての加盟者にカルテル參加の意義を認めしめ、以てカルテルからの離叛を防ぐためには、販賣量減少の苦痛と危險とを加盟者に適當に分散せねばならない。茲に於て加盟者に一定割合の販賣量を保證し、現實の販賣が割當量を超過したる場合にはその加盟者に補償金を課し、之を反對に割當量に達せざりしものに與へるといふ手段がとられるの

3, 3') Tschierschky, a. a. O., S. 49—58 Wolfers, a. a. O., S. 74—78. 排他的取引契約とは、カルテルが、その生産物を原料として購入する工業又は之を取引する卸賣商人の團體をして、他より購入せざることを約せしめ、之に對するものは他に販賣せざることを約し、或は販賣價格を特に低くすることを約するものである。

4) 小島昌太郎博士、我國主要産業に於けるカルテル的統制、58頁以下。

である。<sup>5)</sup> 此の危険分散若くは販賣割當の手段は、加盟者の利害を調節し、以て彼等相互間の結合を鞏固にせんとする性質より見て、組織技術的手段と言はなければならぬ。

**第三 實質的手段** 直接經濟的作用を齎すべき營業上の諸方策を指す。その特徴とするところは、範圍の甚だ廣汎にして次に掲ぐる如く多種多様のものを含み、又形態構成は自由にして弾力性をもつことである。今之に屬する主要なるものを列舉すれば次の如くである。<sup>6)</sup>

- (1) 價格及び條件の決定、販路割當、生産又は供給の制限、條件のみの統制。<sup>7)</sup>
- (2) 共同販賣。
- (3) 計算統制、合理化的手段。<sup>8)</sup>
- (4) 特許の共同獲得又は利用、カルテル内部に於ける合併・買収、加工業兼營等の生産的諸手段。
- (5) 中間商人利用、輸出獎勵、其他の販賣上の諸手段。

最初の(1)に掲ぐる手段は最も基本的なるものとして、如何なるカルテルもその中少くとも一つを採らなければならぬ。即ち上掲諸手段の中一次的意義を有するものである。<sup>9)</sup>

曩に販賣割當を組織技術的手段としたが、之に對して、屢々その更に進歩せる方策とせられる(2)共同販賣を茲で一つの實質的手段に數へる。此の點は少しく問題があると思ふから次に説明しなければならぬ。

5) Tschierschky, Kartell-Organisation, S. 36 ff. u. 57 ff. 過不足が實物によつて差引されることもある。即ち超過量を次期割當より減じ、不足量は次期割當に附加する。

6) Tschierschky, Kartellpolitik, S. 59—112. 各項についての充分なる説明は今省略せねばならない。

7) Liefmann は條件カルテルを以て、市場に獨占的影響を與へるものでないと

一般に、共同販賣が販賣割當よりも統制を強化して一層進歩したる方策なり、とされる所以は次の如くである。販賣割當カルテルに於ける販賣量超過者より不足者に對する補償、即ち販賣量に於ける危険を分散するといふ手段は尙充分なる競争排除をなすに至らない。雷に割當量獲得競争が残るのみならず、販賣方法・數量の一定の制限内に於ては各企業と顧客との間に直接取引を許す點より、カルテル拘束なき取引條件に於て差等が生じ得るのである。故に一步進んで販賣活動を原則として全く加盟企業より奪ひ、カルテルの販賣機關(シンディケート)に集中する場合、競争排除はより完全である。かくて共同販賣は事實上加盟者の収益力に對して一層平等に保證を與ふる點より、組織結束の内部的強化の作用を有し、此の點からすれば共同販賣は組織技術的手段に數へらるべきが如くである。

然し乍ら共同販賣は販賣技術の質的改善をも齎し、カルテル活動の目的に對し直接的なる作用あることを看過することは出来ないのである。即ち各企業は共同販賣によつてその獨立性に著しき干渉を受け、實際上カルテルの賃労働者の地位になり下る。又カルテルの販賣活動は註文分配、収益若くは利潤分配といふ如く、他の場合と全く異なる形態をとり、その價格を一定範圍内に於ては顧客及び市況に應じて自由に裁量決定し得る。<sup>10)</sup>又中間商人をある程度排除し、時に全體の立場より各企業に或る生産方法・數量等の變更を要求し、延いて販賣活動の合理化を助ける場合もある。<sup>11)</sup>かくの如き種々の經濟的作用上の著しき特徴のため、共同販賣を實質的手段として擧げることがは

して、カルテル形態より除く(a. a. O., S. 44)。然し Tschierschky, Wolfers, Beckerath, Passow 等多くの學者は之をカルテルなりとする。

- 8) カルテルの價格決定及びその基礎の改善のため Tschierschky の夙に唱導せしところである。Zur Reform der Industriekartelle, 1921; Kartell-Organisation, S. 51 ff. u. 78 ff.; Kartellpolitik, S. 56 ff.
- 9) Tschierschky にありては個々のカルテルに就て上述せる特定目的が考へら

適當なりと考へるのである。

以上に述べたる如くカルテル活動の手段は形式的手段及び實質的手段に分ち、更に前者を組織構成の手段及び組織技術的手段に分析し得る。此等は夫々カルテル活動の目的に對する必要の程度と、形態構成の自由さの程度に於て相等しくない。又今日完成品部門に於ける條件カルテル及び簡單なる價格カルテルを例外として、此等各種手段の中から益々多くのものを利用せんとする傾向が認められ、茲にカルテル組織の進歩を語ることが出来るのであるが、然しカルテル目的に對しより直接的効果ある一次的手段は少くして、多くのものは二次的手段として、或は前者の効果を強め、或はカルテル活動に弾力性を與へ、又その市場に對する壓迫を減じてカルテルへの反作用を少減するために役立つものである。

#### 四 結 論

私は以上に於てカルテルの活動を分析的に見た。從來カルテルに關する文献は、一般論といはず特殊研究といはず、甚だ多數に上る。然し乍らその中に於て個々の産業部門のカルテル、又は特殊なるカルテルに關する研究は、その立場及び研究範圍の限定されたため別とするも、一般研究は概ねカルテル協定より出發して、研究を進め體系を立てゝゐる。反對にカルテルなる組織體の活動を中心として、之より個々の協定の組織體に於ける意義を討ねたるものがなかつた<sup>1)</sup>。然るにチ

れてゐる（從つてカルテル基本形態は此の“目的”に從つて四つに分類される）に對し、茲には此の説を採らない以上、個々のカルテルに於ける具體的目標はこの一次的なる實質的“手段”によつて決定されと考へ、從つて又基本形態の分類も此の四つの“手段”によつてなされることがなり、此と一致しない（Vgl. a. a. O. S. 29—34）。

10) Tschierschky, Kartell-Organisation, S. 39, 68.

「ルシユキー及びウォルフアースの最近の研究は、かゝる新しき視角よりカルテル活動の分析を行ひ、カルテル活動の謂はゞ解剖的研究をなすものであつて、新しき研究方法であり、從來の多數カルテル文献の基礎の上に築かれた一つの新構造たるを失はない。私の以上の考察も多くの點に於て兩學者の研究に負ふものである。

カルテルの活動は上述のところから明かなる如く、單なる契約又はその複合に非ずして、それ自身一つの目的を有する行動の全體である。カルテルそのものが自己の利潤努力を有せざることは特徴的な性質であるが、しかも加盟者の利潤努力に貢獻するといふ根本的な目的は否定することを得ない。しかも活動の目標は對市場關係であり、「獨占的地位の利用」といふ形をとること亦カルテルにとつて本質的な點である。此の點を以てカルテル活動の目的とするのは之がためである。次にその活動の中に各種の手段を分析して三種となし、それらが目的に對する意義を闡明することを試みたのである。

かゝる考察は分析的に行つたが故に、カルテルの活動を靜止せるものとして、若くは活動の一斷面として取扱つた。チールシユキー自身 *Statik der Kartellpolitik* と呼んでゐるのは之がためである。又カルテル活動自體を對象とし、それがカルテル關係者及び國民經濟に及ぼす作用は之を直接考察の外に置いた。かくの如き限定の故に、此の研究の意義も自らその限界内に於て認めらるべきものであり、*Dynamik der Kartellpolitik* の前段階にあるものと言はねばならない。

11) a. a. O., S. 40.  
1) Wolfers, a. a. O., S. 54.